



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社 三社電機製作所

上場取引所 大

コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 四方邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 佐藤光

TEL 06-6321-0321

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,624	△31.0	662	△41.1	639	△38.9	244	△68.4
24年3月期第2四半期	13,957	13.9	1,124	70.1	1,046	70.5	774	17.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 190百万円 (△71.9%) 24年3月期第2四半期 678百万円 (34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	19.36	—
24年3月期第2四半期	61.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	22,468	13,100	58.3	1,036.12
24年3月期	24,260	13,005	53.6	1,028.54

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 13,100百万円 24年3月期 13,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△24.2	1,300	△31.8	1,200	△35.4	600	△53.7	47.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	12,650,000 株	24年3月期	12,650,000 株
25年3月期2Q	6,046 株	24年3月期	5,851 株
25年3月期2Q	12,643,982 株	24年3月期2Q	12,644,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に一部に設備投資の回復傾向がみえるものの、欧州の財政金融危機の長期化や世界経済の低迷に加え、領土問題に端を発する日中貿易へのマイナス影響など、依然として景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質への転換」を中期経営計画における最優先の取り組み課題として推進しております。特に今年度は、「売上の急激な減少に対する収益の下方耐久力の強化」を基本テーマに掲げ、抜本的な収益構造改革や徹底的なローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は96億2千4百万円（前年同期比31.0%減）となりましたが、利益につきましては、営業利益は6億6千2百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は6億3千9百万円（前年同期比38.9%減）、四半期純利益は2億4千4百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

半導体事業に関しましては、世界経済の停滞等により当初想定した以上に受注高・売上高が大きく減少しており、今後とも非常に厳しい事業環境が持続するものと予想しております。従いまして、当該事業の継続的かつ安定的な存続を図る目的で、9月に半導体事業に従事する社員を対象とした希望退職者の募集を行いました。結果につきましては、平成24年9月25日に別途公表いたしましたとおり、83名（半導体事業従事者の約25%）の応募があり、これに伴い、退職特別加算金等の費用として3億3千6百万円を特別損失に計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、前連結会計年度末をもって、不採算機種であったIPM（インテリジェント・パワー・モジュール）の製造及び販売から事実上撤退したことにより、同機種の売上高は6千3百万円（前年同期比93.0%減）と大きく減少したことに加え、主要な需要先である中国及びアジア地域の景気減速により、主力となる産業用一般モジュールの売上が18億3千7百万円（前年同期比36.4%減）となったことから、当事業の売上高は27億4千8百万円（前年同期比44.5%減）と大幅な減収となりました。セグメント利益につきましては、IPM事業からの撤退に伴い収益構造の改善は図れたものの、減収による影響が大きく、4千7百万円（前年同期比86.0%減）と大幅な減益となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、7月から開始された太陽光発電の電力買取制度導入を契機として、パワーコンディショナの需要増加によるインバータの売上は11億8千2百万円（前年同期比81.3%増）と堅調に推移しました。一方、前年は海外向け大型特殊案件（12億円）があった一般直流電源の売上は10億8千5百万円（前年同期比48.4%減）、欧米を中心に需要がほぼ一巡したデジタルシネマ用光源電源の売上は13億9千1百万円（前年同期比37.3%減）、在庫調整の影響で北米向け輸出が大きく落ち込んだ溶接機の売上は7億4千9百万円（前年同期比51.0%減）となり、当事業の売上高は68億7千5百万円（前年同期比23.7%減）となりました。セグメント利益につきましては、受注段階から営業利益管理を徹底したこと、利益率の高い機種構成にシフトしたこと、製造原価低減への継続的な取り組み等により、売上減による減益要因を概ね吸収し、12億2千5百万円（前年同期比11.1%減）と前年比僅かな減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円減少し、224億6千8百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億3百万円、受取手形及び売掛金が15億2千7百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ18億8千7百万円減少し、93億6千7百万円となりました。これは主に買掛金が14億4千1百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加し、131億円となりました。これは主に利益剰余金が1億4千9百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の連結業績予想につきましては、平成24年10月26日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575	5,472
受取手形及び売掛金	7,225	5,698
商品及び製品	1,784	1,917
仕掛品	759	671
原材料及び貯蔵品	1,506	1,414
繰延税金資産	503	607
その他	731	702
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	18,072	16,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,895	1,823
機械装置及び運搬具（純額）	456	571
土地	2,297	2,297
その他（純額）	335	267
有形固定資産合計	4,984	4,959
無形固定資産		
その他	678	576
無形固定資産合計	678	576
投資その他の資産		
投資有価証券	220	188
繰延税金資産	248	202
その他	56	76
貸倒引当金	△1	△6
投資その他の資産合計	524	460
固定資産合計	6,187	5,996
資産合計	24,260	22,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,225	3,784
短期借入金	1,801	1,438
1年内返済予定の長期借入金	100	600
未払費用	560	663
未払法人税等	82	69
賞与引当金	512	350
その他	1,537	1,603
流動負債合計	9,820	8,509
固定負債		
長期借入金	800	300
退職給付引当金	139	133
未払役員退職慰労金	454	388
その他	40	36
固定負債合計	1,435	857
負債合計	11,255	9,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	8,921	9,071
自己株式	△3	△3
株主資本合計	13,371	13,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	10
為替換算調整勘定	△364	△430
その他の包括利益累計額合計	△366	△420
純資産合計	13,005	13,100
負債純資産合計	24,260	22,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	13,957	9,624
売上原価	11,053	7,261
売上総利益	2,904	2,362
販売費及び一般管理費	1,780	1,699
営業利益	1,124	662
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	9	11
受取賃貸料	11	8
デリバティブ評価益	32	37
その他	29	20
営業外収益合計	84	81
営業外費用		
支払利息	29	23
支払手数料	5	2
為替差損	125	77
その他	0	0
営業外費用合計	161	104
経常利益	1,046	639
特別利益		
固定資産売却益	7	3
その他	0	0
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
投資有価証券評価損	—	48
特別退職金	—	336
その他	0	0
特別損失合計	0	388
税金等調整前四半期純利益	1,053	254
法人税、住民税及び事業税	226	74
法人税等調整額	52	△64
法人税等合計	278	9
少数株主損益調整前四半期純利益	774	244
四半期純利益	774	244

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	774	244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	11
為替換算調整勘定	△100	△66
その他の包括利益合計	△96	△54
四半期包括利益	678	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,053	254
減価償却費	448	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	29	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
特別退職金	—	336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
固定資産廃棄損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,198	1,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	311	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	△1,413
その他	△292	△308
小計	2,394	884
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△29	△23
法人税等の支払額	△216	△92
法人税等の還付額	24	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44	△372
有形固定資産の売却による収入	7	39
無形固定資産の取得による支出	△27	△32
その他	0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△656	△369
長期借入金の返済による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△63	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105	△103
現金及び現金同等物の期首残高	3,187	5,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292	5,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,951	9,006	13,957	—	13,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,951	9,006	13,957	—	13,957
セグメント利益	341	1,378	1,720	(595)	1,124

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748	6,875	9,624	—	9,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,748	6,875	9,624	—	9,624
セグメント利益	47	1,225	1,273	(610)	662

(注) 1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資の連結子会社として、当社が製造販売した各種電源機器の据付試運転及び保守点検を中心としたアフターサービス事業を行ってまいりましたが、当社の営業部門と一体運営することにより、お客様満足度の向上を推進するとともに、業務効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るものであります。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

基本合意書締結取締役会	平成24年10月26日
基本合意書締結日	平成24年10月26日
合併契約書締結取締役会	平成25年1月（予定）
合併契約書締結日	平成25年1月（予定）
合併期日（効力発生日）	平成25年4月1日（予定）

※ なお、今後、合併手続きを進める中で、合併の実行に支障を伴う重大な事由が生じた場合には、両社協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三社エンジニアリングサービスは本合併により解散する予定です。

③ 合併に係る割当ての内容

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資する連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項（平成24年3月31日現在）

会社名	株式会社三社エンジニアリングサービス
主な事業の内容	電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事
売上高	1,458百万円
当期純利益	60百万円
総資産	959百万円
負債	253百万円
純資産	705百万円
従業員数	64名

4. 合併後の状況

本合併に際して、存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。